

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 栄一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 3月1日 至平成30年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高	(百万円)	3,615	3,652	4,844
経常利益又は経常損失()	(百万円)	88	93	106
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(百万円)	92	84	106
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	72	89	84
純資産額	(百万円)	4,628	4,487	4,640
総資産額	(百万円)	7,170	7,228	7,084
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	19.83	17.97	22.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.6	62.1	65.5

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 9月1日 至平成30年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.40	6.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第3四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州各国における政治情勢の変動や金融政策の動向、米国の通商政策を巡る中国との対立の激化等、先行き不透明な状況は依然として続いているものの、企業の景況感は良好で、人手不足への対応のための設備投資への伸長や研究開発投資の増加とともに、個人消費や雇用・所得環境の改善から、景気は緩やかに回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、一、基本を大切に。一、品質と生産性。一、スピードと技術。を掲げ、更なる成長を目指すために国内外に向けての販路開拓や新製品の開発、IoTやAI等の新規分野への積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,652,419千円(前年同四半期比1.0%増)、営業損失133,233千円(前年同四半期は営業利益47,522千円)、経常損失93,114千円(前年同四半期は経常利益88,448千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失84,058千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益92,462千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、全体として受注は増加し、通信用・防災用・鉄道用電線の売上が伸びているものの、主力のフィールドバスケーブル・計装用ケーブル等の製品の受注は伸び悩み、原材料・副資材・配送費の価額上昇により利益率が低下し、売上高は3,573,623千円(前年同四半期比0.6%増)、セグメント利益38,832千円(前年同四半期比81.9%減)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、AI画像処理システムの開発やウェアラブルシステム(スマートグラスを使用した遠隔作業支援)の開発、高精度予知保全センシングシステム(PICCS)の開発等、多様化する顧客のニーズに対応すべく新製品の開発に注力しております。

製品の販売状況につきましては、スマートグラスやPICCSの販売が増加傾向にあり、売上高65,558千円(前年同四半期比7.2%増)となりましたが、新規分野への開発コストや販売促進活動などの固定費が増加しており、セグメント損失137,901千円(前年同四半期はセグメント損失134,531千円)となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、積極的な営業活動によりFAケーブルや計装用ケーブル等の販売増加により、売上高は伸びているものの、販路開拓によるコスト増加に伴い利益率が低下し、売上高は13,237千円(前年同四半期比286.8%増)、セグメント損失34,164千円(前年同四半期はセグメント損失32,518千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は7,228,078千円となり、前連結会計年度末に比べ143,929千円増加いたしました。その主な要因は現金及び預金の増加179,632千円、建設仮勘定の増加29,862千円、原材料及び貯蔵品の減少41,796千円、建物及び構築物の減少47,132千円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債残高は2,740,417千円となり、前連結会計年度末に比べ296,729千円増加いたしました。その主な要因は支払手形及び買掛金の増加23,021千円、短期借入金の増加450,000千円、賞与引当金の増加45,517千円、電子記録債務の減少160,669千円、未払法人税等の減少43,222千円、長期借入金の減少31,875千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産残高は4,487,660千円となり、前連結会計年度末に比べ152,799千円減少いたしました。その主な要因は剰余金の配当による減少70,004千円、親会社株主に帰属する四半期純損失84,058千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、35,325千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,681,600	46,816	-
単元未満株式	普通株式 4,455	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,816	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JMACS株式会社	大阪市福島区福島7丁目20番1号(KM西梅田ビル11階)	5,500	-	5,500	0.12
計	-	5,500	-	5,500	0.12

(注) 自己株式は、平成30年6月13日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、19,100株減少しました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,720	425,353
受取手形及び売掛金	1,782,111	1,802,024
電子記録債権	162,731	142,140
商品及び製品	321,551	328,879
仕掛品	112,244	107,793
原材料及び貯蔵品	339,524	297,727
その他	38,945	75,728
貸倒引当金	1,074	1,447
流動資産合計	3,001,754	3,178,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,066,038	1,018,905
機械装置及び運搬具(純額)	167,890	146,705
工具、器具及び備品(純額)	21,228	16,568
リース資産(純額)	-	5,314
土地	1,045,837	1,045,837
建設仮勘定	18,688	48,550
有形固定資産合計	2,319,682	2,281,882
無形固定資産	9,704	7,581
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,583,924	1,582,716
その他	169,083	177,698
投資その他の資産合計	1,753,007	1,760,414
固定資産合計	4,082,394	4,049,877
資産合計	7,084,148	7,228,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,760	455,781
電子記録債務	525,360	364,690
短期借入金	300,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500	42,500
未払金	70,254	81,000
未払法人税等	43,222	-
賞与引当金	17,908	63,425
その他	41,495	44,870
流動負債合計	1,473,500	1,802,269
固定負債		
長期借入金	680,000	648,125
退職給付に係る負債	111,589	107,537
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
その他	30,981	34,869
固定負債合計	970,186	938,147
負債合計	2,443,687	2,740,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,092	644,838
利益剰余金	3,317,390	3,160,143
自己株式	11,783	2,636
株主資本合計	4,597,484	4,450,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,588	38,108
為替換算調整勘定	388	577
その他の包括利益累計額合計	42,976	37,531
純資産合計	4,640,460	4,487,660
負債純資産合計	7,084,148	7,228,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	3,615,273	3,652,419
売上原価	2,755,553	2,918,406
売上総利益	859,719	734,013
販売費及び一般管理費	812,197	867,247
営業利益又は営業損失()	47,522	133,233
営業外収益		
受取賃貸料	50,638	50,638
その他	4,289	5,027
営業外収益合計	54,927	55,665
営業外費用		
支払利息	6,022	7,029
賃貸収入原価	6,939	6,943
その他	1,038	1,573
営業外費用合計	14,000	15,546
経常利益又は経常損失()	88,448	93,114
特別利益		
投資有価証券売却益	56,683	-
特別利益合計	56,683	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	145,131	93,114
法人税、住民税及び事業税	24,872	4,016
法人税等調整額	27,796	13,072
法人税等合計	52,669	9,056
四半期純利益又は四半期純損失()	92,462	84,058
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	92,462	84,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	92,462	84,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,583	4,479
為替換算調整勘定	2,368	965
その他の包括利益合計	19,952	5,445
四半期包括利益	72,510	89,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,510	89,503

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	65,328千円	78,204千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	85,757千円	85,731千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	46,597	10	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	70,004	15	平成30年2月28日	平成30年5月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,550,712	61,137	3,422	3,615,273	-	3,615,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	618	3,215	993	4,827	4,827	-
計	3,551,330	64,352	4,416	3,620,100	4,827	3,615,273
セグメント利益又は損失 ()	214,572	134,531	32,518	47,522	-	47,522

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,573,623	65,558	13,237	3,652,419	-	3,652,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,005	2,513	1,432	5,950	5,950	-
計	3,575,628	68,072	14,670	3,658,370	5,950	3,652,419
セグメント利益又は損失 ()	38,832	137,901	34,164	133,233	-	133,233

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	19円83銭	17円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	92,462	84,058
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	92,462	84,058
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,662,592	4,678,410

- (注) 1. 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、平成30年12月13日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(新工場建設)を取得することについて決議いたしました。

(1) 固定資産取得の目的

当社は、既存の第一工場を量産型工場、新工場をオールラウンド生産型工場と棲み分け、更なる生産能力の向上と生産体制の合理化・効率化を目的として、新工場の建設をいたします。

(2) 取得資産の内容

所在地	兵庫県加東市森尾字小谷山127 - 1
延べ面積	約8,024.75㎡
投資総額	約17億円 (建物、製造設備等)
資金計画	自己資金及び借入金により充当

(3) 取得の日程

取締役会決議日	2018年12月13日
着工	2019年 1 月 (予定)
完工	2019年11月 (予定)

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

工場の操業開始は2019年11月を予定しているため、当期 (平成31年 2 月期) の業績に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月15日

J M A C S 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。